

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細については、添付資料P. 20「4. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年1月期2Q	16,568,500株	2021年1月期	16,568,500株
② 期末自己株式数	2022年1月期2Q	937,682株	2021年1月期	948,882株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年1月期2Q	15,625,104株	2021年1月期2Q	16,176,970株

(注) 当社は「役員向け株式給付信託」を2018年1月期より導入しております。

期末自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2022年1月期2Q 94,100株 2021年1月期 94,100株

期中平均株式数の算出において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託が保有する当社株式を含めております。

2022年1月期2Q 94,100株 2021年1月期2Q 94,357株

当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）」を2020年8月より導入しております。

期末自己株式数には、当該プランにて信託銀行に設定したダイドグループホールディングス社員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております。

2022年1月期2Q 164,700株

期中平均株式数の算定において、発行済株式数から控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式を含めております。

2022年1月期2Q 170,414株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 13「3. 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 事業等のリスク	2
2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
(1) 経営方針・経営戦略等	3
(2) 財政状態及び経営成績の状況	5
3. 今後の見通し	13
4. 四半期連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	16
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	16
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	17
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	20
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	20
(追加情報)	20
(セグメント情報等)	21

1. 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間は、日本政府による緊急事態宣言の発出やトルコ政府による2021年4月下旬から5月中旬にかけての全面的なロックダウン導入など、新型コロナウイルス感染拡大が経営成績に一部影響を及ぼす結果となりました。各国でのワクチン接種の進捗による経済活動の正常化が期待されるものの、新型コロナウイルス感染症の終息時期の見通しは不透明であり、当社グループの経営成績等へ重要な影響を与える可能性があります。

当第2四半期連結会計期間末時点で想定される主な影響と今後の対応策は、以下のとおりであります。

	想定される主な影響	今後の対応策
国内飲料事業	<ul style="list-style-type: none"> ・飲料業界全体の上半期（1～6月）の販売数量は、2020年度との対比では1%程度の増加となっているものの、2019年度との対比では、7%程度の減少で推移しており、コロナ禍発生前の水準には戻っていない。 ・在宅勤務の定着や消費者の行動変容により、コンビニエンスストアや量販店などの流通市場における販売競争が激化する一方で、自販機に対する業界各社の取り組み姿勢には変化が生じている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・自販機展開の強化を図るとともに、スマート・オペレーション体制の構築により、市場の変化に柔軟に対応できる持続可能な自販機ビジネスモデルの確立をめざす。
海外飲料事業	<ul style="list-style-type: none"> ・トルコ飲料事業は、感染の再拡大によるロックダウン等により、経済への影響は長期化する見通し。また、トルコリラ安による原価への影響、物流費高騰などによりコストが増加する一方で、トルコ政府によるインフレ抑制策により、価格への転嫁が困難な状況となっている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・トルコ飲料事業は、家庭内需要が高まる「Saka（サカ）」を中心とした拡販、コスト削減により、利益確保をめざす。 ・海外飲料事業セグメント全体の黒字確保を当面の目標とし、海外における事業戦略の再構築を図る。
医薬品関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客企業のドリンク剤など販売動向は、概ね低調に推移しているが、一部では積極的な販促投入の動きもある。 ・パウチ製品の市場は、コロナ禍影響の一巡により、4月以降、対前年では伸長傾向で推移している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・パウチ容器入りの新規受注製品の立ち上げに注力するとともに、2拠点4工場での効率的な生産の実現に向けた社内体制の整備を推進する。
食品事業	<ul style="list-style-type: none"> ・巣ごもりにより「フルーツの楽しみ方」が多様化し、ゼリー等のデザート市場の販売動向は、前年を下回る実績で推移。消費者の行動変容により、コンビニエンスストア向けの販売は厳しい状況が続く可能性。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ライフスタイルの変化に対応した商品開発や、生産性向上への取り組みを引き続き進め、さらなる収益力強化をめざす。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・希少疾病の医療用医薬品事業における治験の遅延リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ影響の予測は困難だが、引き続き情報収集に努める。

2. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

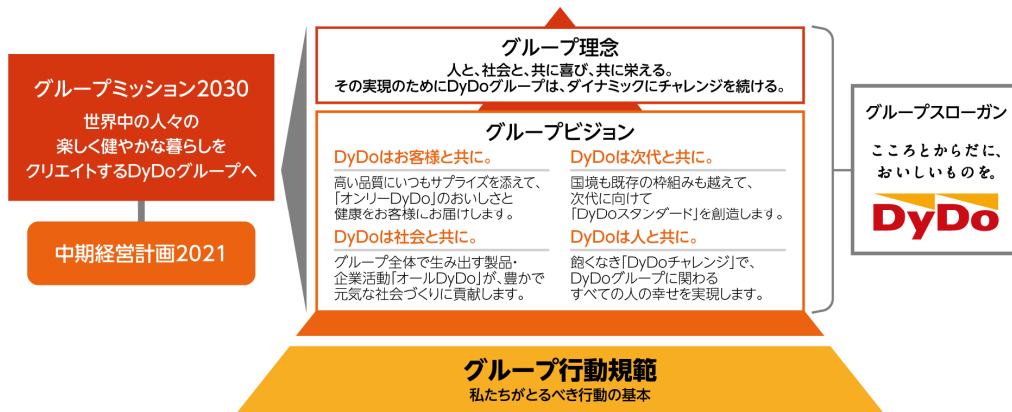
以下に記載している分析には、当社グループの将来に関する記述が含まれております。こうした将来に関する記述は、当第2四半期連結会計期間の末日現在における判断及び仮定に基づいております。したがって、不確定要素や経済情勢その他のリスク要因により、当社グループの実際の経営成績及び財政状態は、記載とは大きく異なる可能性があります。

(1) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあります。先行きについては、感染拡大の防止策を講じ、ワクチン接種を促進する中で、持ち直しの動きが続くことが期待されているものの、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があるなど、不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2030年のありたい姿を示す「グループミッション2030」の実現に向けた3カ年の行動計画「中期経営計画2021」の最終年度として、自販機市場における確固たる優位性の確立に向けた「自販機展開強化拡充」と「スマート・オペレーションの全社展開」に注力するとともに、すべての事業の基盤となる「人財戦略」を継続的に推進しております。

「グループミッション2030」では、グループ理念・グループビジョンのもと、2030年までに成し遂げるべきミッションを4つのテーマごとに示し、その達成に向けたロードマップを描いております。2030年に向け、世界中の人々が楽しく健やかに暮らせる持続可能な社会の実現に貢献し、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上をめざしてまいります。



グループミッション2030

世界中の人々の楽しく健やかな暮らしを
クリエイトするDyDoグループへ

DyDoはお客様と共に。



お客様の健康をつくります

おいしさへの飽くなき探求心のもと、世界中のお客様の健康や生活の質向上に貢献する商品・サービスをお届けします。

DyDoは社会と共に。



社会変革をリードします

持続可能な社会のために、常識に捉われず、新たな視点から社会変革を自らリードします。

DyDoは次代と共に。



次代に向けて新たな価値を生み出します

革新的なテクノロジーを活用し、すべてのステークホルダーにワクワクや驚きといった体験を提供します。

DyDoは人と共に。

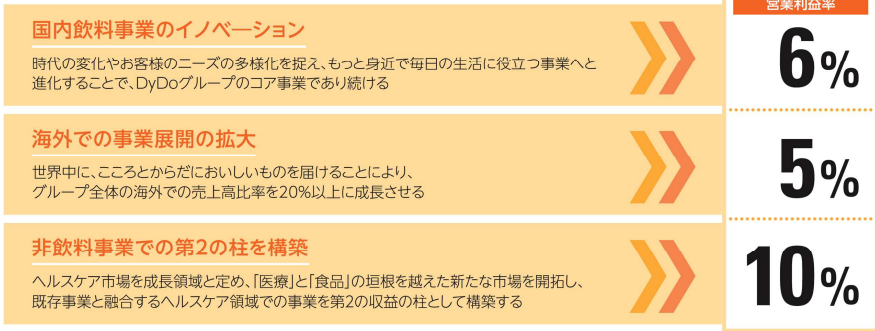


人と人のつながりをつくります

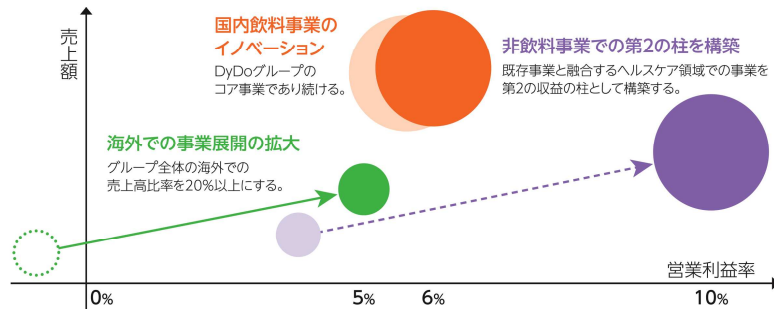
グループ内外と柔軟に連携し、多様な価値観や能力を尊重しながら新たな共存共栄を推進します。

●基本方針

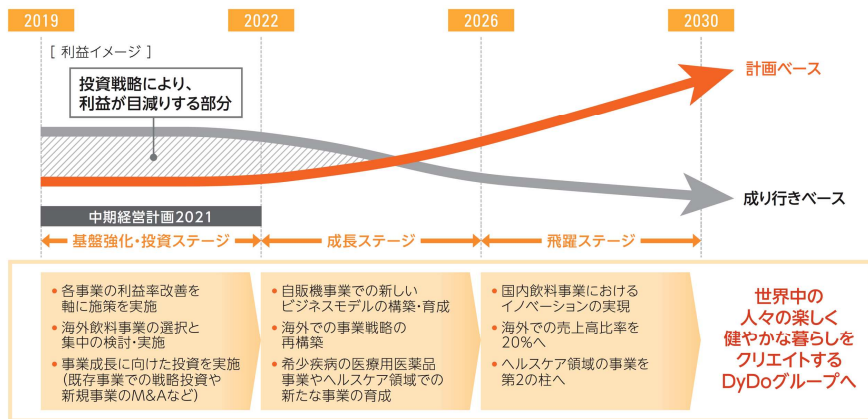
— 成長性・収益性・効率性の高い事業ポートフォリオの形成 —



成長性・収益性・効率性の高い事業ポートフォリオの形成をめざす



●ロードマップ



なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更はありません。

(2) 財政状態及び経営成績の状況

〈連結経営成績〉

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期連結累計期間		
		実績	増減率 (%)	増減額
売上高	77,773	79,922	2.8	2,149
営業利益	2,776	2,743	△1.2	△33
経常利益	2,455	2,813	14.6	357
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,301	1,771	36.1	469

四半期連結損益計算書の主要項目ごとの前第2四半期連結累計期間との主な増減要因は、次のとおりであります。

①売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は、緊急事態宣言が発出される中、国内飲料事業が増収を確保したことにより、前年同期と比較して2.8%増加し、799億22百万円となりました。その主な要因は、自販機設置台数の増加を背景に、自販機チャネルにおいて飲料の販売が増加したことや、サプリメントなどの通信販売が大きく伸長したことによるものであります。

売上高の主な内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間		当第2四半期連結累計期間	
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)
コーヒー飲料	28,164	36.2	28,141	35.2
茶系飲料	9,194	11.8	8,942	11.2
炭酸飲料	5,536	7.1	6,007	7.5
ミネラルウォーター 類	3,089	4.0	3,025	3.8
果汁飲料	2,971	3.8	3,533	4.4
スポーツドリンク類	765	1.0	1,007	1.3
ドリンク類	513	0.7	1,043	1.3
その他飲料	4,587	5.9	6,061	7.6
国内飲料事業計	54,822	70.5	57,764	72.3
海外飲料事業計	6,769	8.7	5,711	7.1
医薬品関連事業計	5,409	7.0	5,682	7.1
食品事業計	11,184	14.4	11,088	13.9
調整額	△413	△0.5	△324	△0.4
合計	77,773	100.0	79,922	100.0

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

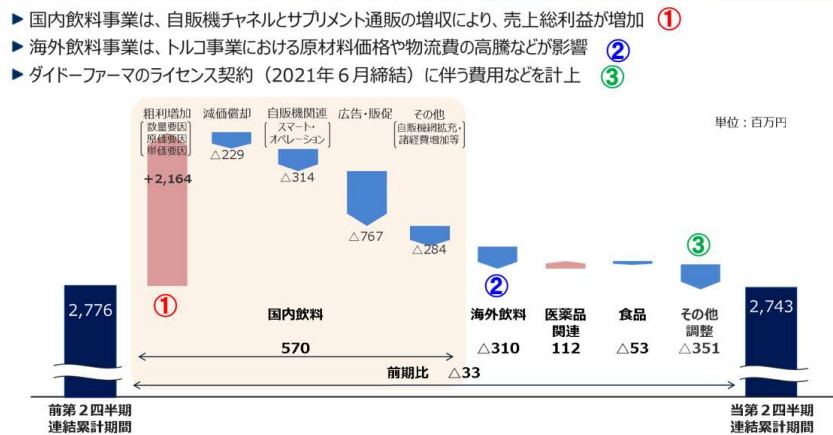
②営業利益

当第2四半期連結累計期間の売上総利益は、主に国内飲料事業の増収により、前年同期と比較して、15億43百万円増加し、421億8百万円となりました。また、売上総利益率は、国内飲料事業における平均販売単価の上昇などにより、前年同期の52.2%を上回り、52.7%となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、主に、国内飲料事業において広告・販促費や自販機にかかる減価償却費が増加したほか、希少疾病の医療用医薬品事業におけるライセンス契約に伴う費用の発生などにより、前年同期と比較して15億76百万円増加し、393億64百万円となり、販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、前年同期の48.6%を上回り、49.3%となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、27億43百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

営業利益の増減要因（前連結累計期間比）



③経常利益

当第2四半期連結累計期間の営業外収益は、前年同期と比較して1億14百万円増加し、4億17百万円となりました。また、営業外費用は、前年同期に計上した社債発行費がなくなったことに加え、為替差損の減少等により、前年同期と比較して2億75百万円減少し、3億48百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の経常利益は、28億13百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の特別利益は、食品事業の遊休施設にかかる固定資産売却益を計上したことなどから、51百万円となりました。当第2四半期連結累計期間の特別損失は2021年2月に発生した福島県沖地震にかかる損失のほか、災害による損失として20百万円を計上いたしました。前年同期は、投資有価証券評価損や、新型コロナウイルス感染症による損失を特別損失として計上していたことから、当第2四半期連結累計期間の特別損失は、前年同期と比較して4億6百万円改善し、20百万円となりました。また、当第2四半期連結累計期間の法人税等は、前年同期と比較して2億79百万円増加し、11億48百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億71百万円（前年同期比36.1%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、前年同期の80.44円に対し、113.36円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における収益及び費用の主な為替換算レートは、1トルコリラ=13.44円（前年同期は16.55円）、1中国元=16.76円（前年同期は15.38円）となっております。

〈セグメント別経営成績〉

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失(△)		
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
国内飲料事業	54,822	57,764	2,941	2,793	3,363	570
海外飲料事業	6,769	5,711	△1,058	△41	△352	△310
医薬品関連事業	5,409	5,682	272	△63	49	112
食品事業	11,184	11,088	△96	857	804	△53
その他	—	—	—	△75	△399	△324
調整額	△413	△324	89	△694	△721	△27
合計	77,773	79,922	2,149	2,776	2,743	△33

(注) 報告セグメントごとの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

①国内飲料事業

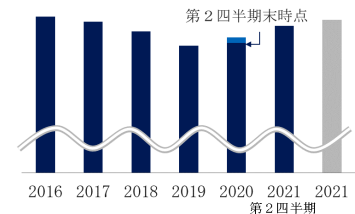
飲料業界全体の上半期（1～6月）の販売数量は、2020年度との対比では1%程度の増加となっているものの、2019年度との対比では、7%程度の減少で推移しており、コロナ禍発生前の水準には及ばないものとなっております。在宅勤務の定着や消費者の行動変容により、コンビニエンスストアや量販店などの流通市場における販売競争が激化する一方で、自販機に対する業界各社の取り組み姿勢には変化が生じております。

当社グループは、このような状況の中、自販機市場における確固たる優位性の確立に向けて、自販機網の強化拡充に注力するとともに、最新のテクノロジーを活用したスマート・オペレーション体制の構築に向けた取り組みを進めております。新規設置促進と引上げ抑止の営業活動により、自販機設置台数は増加傾向が続いており、自販機ビジネスの基盤強化に向けた取り組みは着実に進捗しております。

当第2四半期連結累計期間は、自販機設置台数の増加に加えて、自販機1台当たりの販売数量も前年同期との対比では増加に転じていることから、自販機チャンネルの売上高が増収となり、業績に大きく貢献いたしました。また、健康志向の高まりに対応したサプリメントなどの通信販売は、主力商品である「ロコモプロ」を中心に高い成長を続けております。

スマート・オペレーション体制の全社展開に向けた自販機関連費用の増加や、自販機にかかる減価償却費の増加、広告・販促費の増加などはありませんでしたが、増収効果や売上総利益率の改善により、増益を確保いたしました。

以上の結果、国内飲料事業の売上高は、577億64百万円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は、33億63百万円（前年同期比20.4%増）となりました。



各年度末時点の自販機設置台数の推移イメージ
※グラフは年度で表示 例：2020＝2021年1月期

②海外飲料事業

海外飲料事業の中で大きなウエイトを占めるトルコ飲料事業は、トルコ国内に良質な水源と広い国土をカバーする5つの製造拠点を保有しており、ミネラルウォーター「Saka (サカ)」、炭酸飲料「Çamlıca (チャムリジャ)」「Maltana (モルタナ)」などのトルコ国民に認知度の高い主ブランドを強みとして、高い成長ポテンシャルを有しております。直近では、新型コロナウイルスの感染再拡大やトルコリラの急速な為替変動による影響に十分留意する必要があるものの、豊富な若年層人口を背景に中長期的にも成長が見込める有望市場と位置付けており、トルコ国内での着実な成長とともに、リラ安を背景とした英国などへの輸出取引の拡大にも取り組んでおります。

中国飲料事業は、これまで日本からの輸入商品の配荷拡大によるブランド認知度向上を図ってまいりましたが、2021年度より、「おいしい麦茶」などの中国現地での生産を開始し、収益構造の改善に向けた取り組みを進めております。

当第2四半期連結累計期間は、中国飲料事業の売上高は伸長したものの、トルコ飲料事業は、トルコリラの為替変動により日本円換算の売上高が目減りしたことなどにより減収となりました。また、英国への輸出取引関連の一時的な費用発生や、トルコリラ安による原価への影響、物流費高騰などによりコストが増加する一方で、トルコ政府によるインフレ抑制策により、価格への転嫁が困難な状況となっており、利益面に影響を与えております。

以上の結果、海外飲料事業の売上高は、57億11百万円（前年同期比15.6%減）、セグメント損失は、3億52百万円（前年同期は41百万円のセグメント損失）となりました。



トルコ飲料事業の主力ブランド
ミネラルウォーター「Saka (サカ)」
(上記はオフィス・家庭への宅配用の19リットル商品)



中国飲料事業では、現地での製造を開始

③医薬品関連事業

医薬品関連事業を担う大同薬品工業株式会社は、医薬品・指定医薬部外品をはじめとする数多くの健康・美容等のドリンク剤等の受託製造に特化したビジネスを展開し、お客様ニーズにあった製品の創造と充実した生産体制・品質管理体制を強みとして、医薬品メーカーから化粧品メーカーまでの幅広い顧客基盤を有しております。近年は、受託製造企業としての圧倒的なポジションを確立すべく、2020年2月の奈良工場におけるパウチ容器入りの指定医薬部外品の製造ができるラインの稼働開始に続き、2020年7月には、群馬県館林市の関東工場が稼働を開始するなど、2拠点4工場体制での効率的な生産体制の整備に注力しております。



大同薬品工業で
受託製造可能な容器形態

当第2四半期連結累計期間は、顧客企業のドリンク剤など販売動向は、概ね低調に推移したものの、一部のブランド製品では積極的な販促投入があったことや、パウチ容器入り製品の新規受注効果により増収を確保することができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の医薬品関連事業の売上高は、56億82百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は、49百万円（前年同期は63百万円のセグメント損失）となりました。

④食品事業

食品事業を担う株式会社たらみ（以下「たらみ」）は、様々な食感を自在に実現する「おいしいゼリー」を作る技術力とブランド力を大きな強みとして、フルーツゼリー市場においてトップシェアを有し、成熟する市場の中、成長を続け、収益構造の改善も着実に進捗しております。

近年、カップゼリー市場は横ばいで推移し、パウチゼリー市場が継続的に成長してきましたが、コロナ禍を契機とした低価格志向の高まりや消費者の行動変容により、足元の消費動向に変化が生じております。

このような状況の中、たらみでは、持続的に成長し続けるために目標とする将来像を「フルーツとゼリーを通して、おいしさと健康を追求し、すべての人を幸せにします。」と定め、「たらみブランドの価値向上」「社員の成長による収益力強化」「カテゴリーの垣根を超えたビジネスモデル創出へのチャレンジ」の3つのテーマのもと、ライフスタイルの変化に対応した商品開発や、生産性向上への取り組みを引き続き進めております。

当第2四半期連結累計期間は、コンビニエンスストアや一部の量販店において、カップゼリーの販売が減少いたしました。海外向けの輸出取引の拡大や通信販売の伸長などにより、概ね前年同期並みの業績を確保することができました。

以上の結果、食品事業の売上高は、110億88百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は8億4百万円（前年同期比6.2%減）となりました。



デザート系、健康志向の
新たな商品開発に注力

⑤その他

当社グループは、成長性の高いライフサイエンス分野をはじめとするヘルスケア関連市場を次なる成長領域と定め、ダイドーファーマ株式会社を2019年1月21日に設立し、希少疾病の医療用医薬品事業へ新規参入いたしました。

2021年1月には、希少疾病の医療用医薬品事業として初めてのライセンス契約を締結し、将来に向けた新たな第一歩を踏み出しております。希少疾病で苦しむ患者様に、医薬品による価値提供をすることで社会的課題の解決を図るべく、優良なパイプライン獲得に向けた活動を続けてまいります。

なお、2021年6月にランバート・イートン筋無力症候群への効果が期待される医療用医薬品に関する日本国内におけるライセンス契約を締結したことから、当第2四半期連結累計期間において費用が増加しております。

なお、当社グループは、飲料・食品の製造販売を主たる業務としており、四半期単位での経営成績には、季節的変動があります。

（単位：百万円）

連結売上高	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2021年1月期	37,413	40,359	44,577	35,875	158,227
通期に占める割合 (%)	23.6	25.5	28.2	22.7	100.0
2022年1月期	36,150	43,772	—	—	—

連結営業損益	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計
2021年1月期	741	2,034	3,601	△775	5,602
通期に占める割合 (%)	13.2	36.3	64.3	—	100.0
2022年1月期	426	2,317	—	—	—

<財政状態>

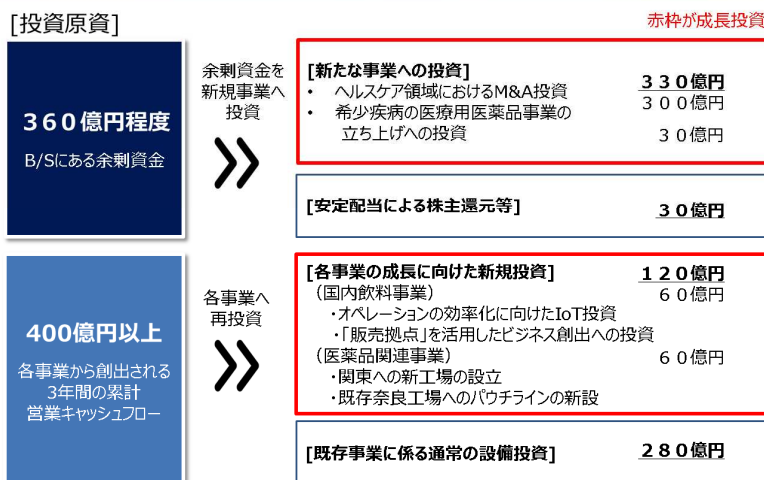
(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減額
流動資産	80,336	87,312	6,976
固定資産	77,258	84,523	7,265
資産合計	157,594	171,836	14,241
流動負債	38,166	44,739	6,573
固定負債	36,818	40,421	3,603
負債合計	74,984	85,161	10,176
純資産合計	82,609	86,674	4,065

当社グループは、中長期的な持続的成長の実現を可能とすべく、安定収益の確保及び更なる企業価値の向上に向けて、安定的且つ健全な財務運営を行うことを基本方針としております。グループの資金は持株会社に集中させ、適切な資金配分を行うことにより、財務健全性の維持と安定経営に努めております。

「中期経営計画2021」は、「グループミッション2030」の実現に向けた「基盤強化・投資ステージ」と位置付けております。投資戦略の推進にあたっては、新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの経営成績及び財政状態等への影響に十分注意を払いながら、定性的・定量的な投資基準をもとに、将来の成長に向けて投資すべき案件について適切な投資判断を実行してまいります。

「中期経営計画2021」における投資戦略



① ネット・キャッシュ

当第2四半期連結会計期間末の金融資産は、前連結会計年度末と比較して、32億36百万円増加し、736億52百万円となりました。この主な要因は、投資有価証券の時価変動によるものであります。また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は、前連結会計年度末と比較して、16億53百万円増加し、386億3百万円となりました。その主な要因は、自販機投資にかかる資金の銀行借入によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末のネット・キャッシュ（金融資産－有利子負債）は、前連結会計年度末と比較して、15億82百万円増加し、350億48百万円となりました。

②運転資本

当第2四半期連結会計期間末の売上債権は、前連結会計年度末と比較して、59億39百万円増加し、219億49百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末のたな卸資産は、前連結会計年度末と比較して、24億95百万円増加し、105億99百万円となりました。一方、当第2四半期連結会計期間末の仕入債務は、前連結会計年度末と比較して61億80百万円増加し、223億55百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の運転資本（売上債権＋たな卸資産－仕入債務）は、前連結会計年度末と比較して22億54百万円増加し、101億94百万円となりました。

なお、当社グループは、飲料及び食品の製造販売を主たる業務としていることから、運転資本の増減には、季節的変動があります。

③有形固定資産・無形固定資産

当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産・無形固定資産は、前連結会計年度末と比較して、14億77百万円増加し、525億71百万円となりました。この主な要因は、国内飲料事業における自販機の未償却残高の増加によるものであります。

④純資産

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末と比較して、6億97百万円増加し、869億53百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末のその他有価証券評価差額金は、政策保有株式の時価変動により、前連結会計年度末と比較して42億31百万円増加し、97億9百万円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の為替換算調整勘定は、主にトルコリラの為替変動により、前連結会計年度末と比較して4億93百万円減少し、△108億90百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して40億65百万円増加し、866億74百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末の51.8%に対し、50.2%となりました。

連結貸借対照表の主な増減

- ▶ 売上債権・棚卸資産、仕入債務の増加は季節的変動
- ▶ 政策保有株式の時価変動により「その他有価証券評価差額金」が増加

(単位：百万円)				
	有利子負債※2	36,949		
金融資産※1	70,415	仕入債務	16,174	
		その他	21,860	
売上債権	16,010			
たな卸資産	8,103	純資産	82,609	
有形固定資産・無形固定資産	51,093			
その他	11,970			
資産合計	157,594	負債純資産合計	157,594	
前連結会計年度末				
	金融資産※1	73,652	有利子負債※2	38,603
		3,236	1,653	
	売上債権	21,949	仕入債務	22,355
		5,939	6,180	
	たな卸資産	10,599	その他	24,201
		2,495	2,341	
	有形固定資産・無形固定資産	52,571	純資産	86,674
		1,477	4,065	
	その他	13,062		
		1,092		
資産合計	171,836	負債純資産合計	171,836	
		14,241	14,241	
第2四半期連結会計期間末				

※1：現金及び預金、有価証券、投資有価証券（関係会社株式を除く）、長期性預金 ※2：短期/長期借入金、短期/長期リース負債・債務、社債、長期預り保証金

〈キャッシュ・フローの状況〉

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,979	1,783	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,805	△4,285	1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,768	△61	△16,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△53	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,882	△2,617	△15,500
現金及び現金同等物の期首残高	30,253	32,687	2,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,136	30,069	△13,066

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末と比較して130億66百万円減少し、300億69百万円となりました。

この主な要因は、前第3四半期に社債償還(150億円)を行ったことなどによるものであります。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローの主な増減要因及びセグメント別の設備投資額等の内訳は、以下のとおりであります。

フリー・キャッシュ・フローの主な増減

▶ 自販機チャネルの貢献によりEBITDAは改善

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
EBITDA (営業利益+減価償却費+のれん償却額)	6,050	6,315	265
運転資本のキャッシュ・フロー増減額	△2,948	△2,469	478
その他	△1,123	△2,062	△939
営業キャッシュ・フロー (a)	1,979	1,783	△195
有形及び無形固定資産の取得による支出 (b)	△4,673	△4,766	△92
フリー・キャッシュ・フロー (a-b)	△2,694	△2,982	△287

■設備投資額

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
国内飲料事業	3,097	3,811	713
海外飲料事業	442	946	503
医薬品関連事業	244	132	△111
食品事業	475	364	△110
全社(その他含む)	74	220	145
合計	4,334	5,474	1,140

■減価償却費

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減額
	1,710	1,939	228
	258	267	8
	518	593	75
	399	407	8
	197	182	△14
合計	3,084	3,390	306

3. 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の終息時期の見通しは不透明であり、当社グループの経営成績等に影響を与えるリスクはあるものの、現時点において、2021年3月4日に公表した通期業績予想を修正する必要はないものと判断しております。

今後の業績動向等により、開示すべき事象が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

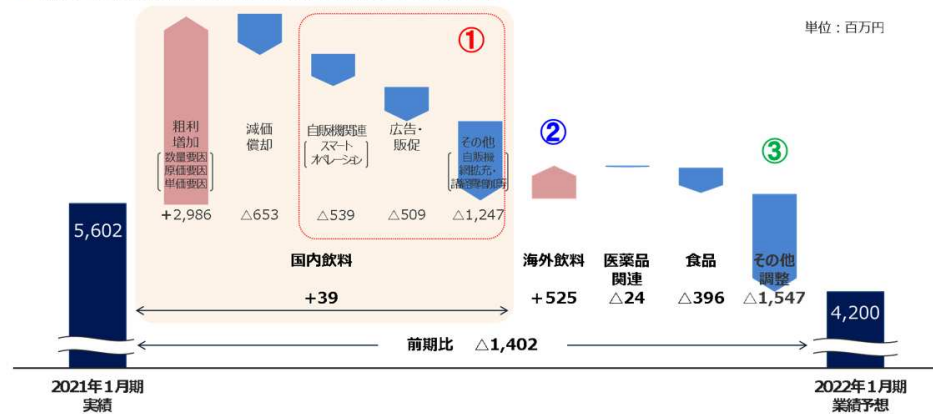
〈連結通期業績予想〉

(単位：百万円)

	2021年1月期 実績	2022年1月期 業績予想		
		業績予想	増減率 (%)	増減額
売上高	158,227	164,500	4.0	6,272
営業利益	5,602	4,200	△25.0	△1,402
経常利益	5,727	4,300	△24.9	△1,427
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,204	2,600	△18.9	△604

営業利益の増減要因 (2021年1月期実績比)

- ▶ 国内飲料事業は、自販機網拡充、スマートオペレーション構築による費用増 ①
- ▶ 海外飲料事業は、マレーシア撤退と中国事業の収益改善により黒字転換 ②
- ▶ ヘルスケア領域の成長戦略実行にかかる予算枠を設定 ③



4. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,569	29,930
受取手形及び売掛金	16,010	21,949
有価証券	19,000	19,805
商品及び製品	5,921	8,228
仕掛品	12	19
原材料及び貯蔵品	2,170	2,351
その他	4,721	5,080
貸倒引当金	△69	△53
流動資産合計	80,336	87,312
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品 (純額)	18,638	20,258
その他 (純額)	23,695	23,793
有形固定資産合計	42,333	44,052
無形固定資産		
のれん	4,117	3,871
その他	4,642	4,647
無形固定資産合計	8,759	8,518
投資その他の資産		
投資有価証券	19,364	24,408
その他	6,851	7,607
貸倒引当金	△51	△63
投資その他の資産合計	26,164	31,951
固定資産合計	77,258	84,523
資産合計	157,594	171,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,174	22,355
1年内返済予定の長期借入金	4,626	4,681
未払金	10,209	10,627
未払法人税等	1,767	1,628
賞与引当金	1,208	1,388
役員賞与引当金	—	18
その他	4,179	4,039
流動負債合計	38,166	44,739
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	7,343	9,203
退職給付に係る負債	538	559
役員退職慰労引当金	180	166
役員株式給付引当金	86	86
その他	8,668	10,405
固定負債合計	36,818	40,421
負債合計	74,984	85,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,024	374
利益剰余金	87,694	88,988
自己株式	△4,387	△4,334
株主資本合計	86,255	86,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,477	9,709
繰延ヘッジ損益	116	364
為替換算調整勘定	△10,396	△10,890
退職給付に係る調整累計額	150	124
その他の包括利益累計額合計	△4,651	△691
非支配株主持分	1,005	413
純資産合計	82,609	86,674
負債純資産合計	157,594	171,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)
売上高	77,773	79,922
売上原価	37,209	37,814
売上総利益	40,564	42,108
販売費及び一般管理費	37,787	39,364
営業利益	2,776	2,743
営業外収益		
受取利息	76	106
受取配当金	29	22
その他	196	289
営業外収益合計	303	417
営業外費用		
支払利息	112	111
持分法による投資損失	33	26
為替差損	200	145
その他	277	65
営業外費用合計	623	348
経常利益	2,455	2,813
特別利益		
固定資産売却益	42	46
投資有価証券売却益	—	4
特別利益合計	42	51
特別損失		
災害による損失	3	20
投資有価証券評価損	327	—
新型コロナウイルス感染症による損失	94	—
特別損失合計	426	20
税金等調整前四半期純利益	2,072	2,844
法人税等	869	1,148
四半期純利益	1,203	1,695
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△98	△75
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,301	1,771

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)
四半期純利益	1,203	1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△389	4,230
繰延ヘッジ損益	51	248
為替換算調整勘定	△1,138	△521
退職給付に係る調整額	4	△26
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	△1,473	3,931
四半期包括利益	△269	5,627
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△72	5,730
非支配株主に係る四半期包括利益	△197	△103

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,072	2,844
減価償却費	3,084	3,390
のれん償却額	189	181
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△38	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	145	182
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	18
受取利息及び受取配当金	△106	△128
支払利息	112	111
持分法による投資損益 (△は益)	33	26
災害損失	3	20
新型コロナウイルス感染症による損失	94	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	327	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,175	△6,180
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,535	△2,623
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,762	6,334
未払金の増減額 (△は減少)	△458	41
その他の資産の増減額 (△は増加)	181	△950
その他の負債の増減額 (△は減少)	△180	△63
小計	2,541	3,191
利息及び配当金の受取額	114	137
利息の支払額	△68	△117
災害損失の支払額	—	△9
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	△13	—
法人税等の支払額	△595	△1,418
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,979	1,783
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,856	△4,651
定期預金の払戻による収入	5,432	5,156
有価証券の取得による支出	△7,700	△5,700
有価証券の売却及び償還による収入	6,000	5,700
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,673	△4,766
有形固定資産の売却による収入	67	261
投資有価証券の取得による支出	△254	△507
投資有価証券の売却及び償還による収入	202	287
その他	△24	△66
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,805	△4,285

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月21日 至 2020年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月21日 至 2021年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	4,598
長期借入金の返済による支出	△3,300	△2,713
リース債務の返済による支出	△430	△383
社債の発行による収入	20,000	—
配当金の支払額	△497	△476
非支配株主への配当金の支払額	△2	—
連結子会社設立に伴う非支配株主からの払込による収入	—	24
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△1,163
自己株式の取得による支出	△3,000	—
自己株式の売却による収入	—	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,768	△61
現金及び現金同等物に係る換算差額	△59	△53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	12,882	△2,617
現金及び現金同等物の期首残高	30,253	32,687
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,136	30,069

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、当社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員並びに当社の100%子会社の取締役（社外取締役及び非業務執行取締役を含みません。）及び執行役員（以下、「取締役等」といいます。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社は、取締役等を対象に、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、当社グループの業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高いインセンティブ制度（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に対して、当社及び各対象子会社がそれぞれ定める株式給付規程に従って、業績達成度に応じて当社株式を給付します。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として当該取締役等の退任時となります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度541百万円、94,100株、当第2四半期連結会計期間541百万円、94,100株であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生増進策として、持株会の拡充を通じて従業員の株式取得及び保有を促進することにより従業員の財産形成を支援することを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」（以下、「本プラン」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「ダイドーグループホールディングス社員持株会」（以下、「本持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行にダイドーグループホールディングス社員持株会専用信託口（以下、「従持信託」といいます。）を設定し、その設定後5年間にわたり本持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から本持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合には、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

従持信託に残存する当社株式を、従持信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度840百万円、175,900株、当第2四半期連結会計期間787百万円、164,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度 834百万円

当第2四半期連結会計期間 772百万円

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

当第2四半期連結結果計期間において、前連結会計年度の連結財務諸表作成に使用した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定についての重要な変更を行っておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年1月21日 至2020年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	54,567	6,769	5,255	11,181	77,773	—	—	77,773
セグメント間の内部 売上高又は振替高	255	—	154	3	413	—	△413	—
計	54,822	6,769	5,409	11,184	78,187	—	△413	77,773
セグメント利益又は 損失(△)	2,793	△41	△63	857	3,546	△75	△694	2,776

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、希少疾病用医薬品事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△694百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,446百万円、セグメント間取引消去750百万円及び棚卸資産の調整額2百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年1月21日 至2021年7月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内 飲料事業	海外 飲料事業	医薬品 関連事業	食品事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	57,733	5,711	5,395	11,081	79,922	—	—	79,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30	—	286	7	324	—	△324	—
計	57,764	5,711	5,682	11,088	80,247	—	△324	79,922
セグメント利益又は 損失(△)	3,363	△352	49	804	3,864	△399	△721	2,743

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、希少疾病用医薬品事業であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△721百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,275百万円、セグメント間取引消去558百万円及び棚卸資産の調整額△4百万円が含まれております。全社費用は、主に純粋持株会社である当社において発生するグループ管理費用であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。